

9月定例会

全戸配布広報紙・年4回発行

# 県議会 だより

No.105

2003.11.1

編集・発行 秋田県議会  
秋田市山王四丁目1番1号

☎018-860-2087

## 高校生就職活動支援事業費など 補正予算を可決

平成15年9月定例県議会は、9月18日から10月3日までの16日間の日程で開かれました。

議会は、初日の本会議において知事から「産業・雇用対策、アメリカ・ミネソタ州及びカナダ・マニトバ州訪問の状況、市町村合併・道州制の状況、提出議案の概要」などについて説明を聞きました。

7人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査を経て、一般会計補正予算や職員の退職手当に関する条例等の一部改正など、知事提出議案49件を可決したほか、人事案件3件に同意しました。

なお、平成14年度病院事業及び公営企業会計決算は、決算特別委員会を設置し、閉会中の審査としました。

## 治安対策の強化を求める 意見書などを可決

また、「犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書」など議員提出議案3件を可決したほか、請願1件を採択し、閉会しました。

### 抱返り溪谷

「東北の耶馬溪」の名で知られる田沢湖町の抱返り溪谷ですが、その名前の起源には三説あるそうです。

そのうちの一つを紹介すると、「この地の渓流は断崖の連続で人間の通行を許さないが、わずかに腹ばいしてようやく通れる岩角が一つある。たまたまそこで出会うと一人は他を抱いて通った」ことからこの地を「抱返り」と呼ぶようになったそうです。



鶴田有司 議員(自由民主党)

**Q** 国による地方財政の三位一体改革により、地方自治体の財政はさらに厳しい状況となる中で、県は平成16年度予算編成から新たな予算編成プロセスを導入することだが、政策評価システムとこの予算編成プロセスとの連動についてどのように考えるか。また、新たな予算編成プロセスにおいて、各地域振興局の扱いはどうされるのか。

**A** このプロセスが有効に機能するためには、部局自ら事業の優先順位をつけることが求められるため、その手段として政策評価制度を積極的に活用し、予算に反映させていきたい。地域振興局の予算については、事前に各振興局長から地域の実情等を聴き取り、できる限り各地域のニーズを予算に反映していきたい。

**Q** 国では、公務員制度改革として、平成18年度から能力別等級評価制度の導入を予定しているが、県においても今年度から人事評価制度導入の準備を進めていると伺っており、その効果に期待する。この制度の導入のねらいと今後に向けたスケジュールについて伺いたい。また、評価基準の設定、評価結果の反映の仕方、評価する職員の指導育成について伺いたい。

**A** この制度は職員の能力開発や業務意欲の喚起等をねらいとし、来年度からの実施に備え、今年度中に試験的に実施する予定である。評価制度の設計にあたっては、公正で客観的な評価の確保に留意し、評価を行う職員には実践的な研修等で評価能力の向上を図っていく。評価結果の活用については、昇任、異動や給与等の処遇にも反映させていく。

**Q** 合併特例法の期限が切れる平成16年度を間近に控え、県内でも市町村合併の動きが急激な高まりを見せているが、一方で合併協議会に一度参加しながら離脱を表明するなど様々な様相を呈している。県は、最近の県内の市町村合併の進捗状況と今後の展望をどのように見ているのか。また、地域自治組織のあり方について、合併後も小さな政治ができる単位の地域に地域内自治

権を与えるべきと考えるがどうか。

**A** 現在、県内各地域で合併協議が進められており、今後、多少の紆余曲折はあるにせよ、新たなまちづくりに思いを馳せ、合併を成し遂げてもらいたい。地域自治組織のあり方については、「地域のあり方は地域が主体的に決める」ということを基本に据えて、制度の検討が進められるべきと考える。

**Q** 大産地のシェアを切り崩して本県産の農産物のシェアを拡大することは容易ではないが、本県産の農畜産物の販路及び販売拡大の支援のためにどのような施策を考えているのか。また、水田を活用した戦略作物の産地づくりを進めるため支援策として実施している「あなたと地域の農業夢プラン」応援事業について、来年度は農政の最重要施策として位置付けていくべきと考えるがどうか。

**A** 農畜産物の販売拡大については、モデル産地ごとに生産・販売計画を策定し、生産者による販売促進活動を展開する。農業夢プラン事業については、自らの経営ビジョンを明確にし、意欲的に取り組む農業者に対し適切な支援を行い、自立できる農業経営を育成していく。

# 質



瀬田川栄一 議員(みらい21)

**Q** 人口減少が加速度的に進行し、全国一の少子・超高齢化社会が到来する本県の将来を思う時、女性の就労対策の充実と少子化対策に思い切って財源と人材を投入すべきと考える。このうち少子化対策については、子育てと教育費の家計に占める割合が高いこと、また、働く女性が増え続ける中で、仕事と子育ての両立が難しいことから、ゼロ歳児から小学校入学前までの保育・幼稚園の保育料等を無料もしくは減額してはどうか。

**A** 全ての未就学児童の保育料を無料化した場合、県と市町村に継続的に多額の財政負担が生じ、現在の財政状況では、その実現は相当困難であるが、今後も広く県民の意見を聴きながら、新たな支援のあり方を探っていきたい。

**Q** 1兆2000億円近い県債(借金)を次の世代にできるだけ減らして引き継ぐ事は大変重要なことである。しかし、秋田県の行政改革政策とその実績を見ると、出来ることしかやらない大綱のように思えてならない。第二期行政改革推進プログラムを早い時点に見直し、具体的な数値を示すつもりはないか。また、職員定数について、第二期計画では検討を深めるという表現にとどまっているが、いつの時点で計画に組み入れるのか伺いたい。

**A** これまで、あらゆる分野にわたり具体的な数値目標を掲げながら改革を進めてきたが、必ずしもプログラムに掲げる項目だけに限定せず、新たな課題にも積極的に取り組んでいく。職員定数については、市町村合併の見通しが明らかになる平成16年度に、3,500人体制を目指した定員適正化計画を策定したい。

**Q** 建設産業における下請けのあり方について、適正な価格で下請けする制度が機能していない結果、建設関連企業は苦しい経営を強いられている。元請企業の下請けをそのまま受理するだけで、何の対策も行動も起こさないこれまでの体質を大きく改善すべきと考えるがどうか。また、下請けの地元

発注優先を契約事項に加えるべきと思うがどうか。

**A** 下請契約の適正化については、これまでもあらゆる機会をとらえ、強く指導してきたところであるが、今後も建設業法等に基づき、適切な措置を講じていく。下請けの地元発注優先については、法的な制約もあるが、県経済の活性化等の観点から今後とも入札参加者に強く協力を要請していく。

**Q** 日曜日の早朝など、市民が秋田港の岸壁で釣り竿を垂れている光景をよく見るが、県ではその豊かな資源を県民に積極的に提供する姿勢が見られない。47都道府県中24県の57カ所では海釣り公園として県民にその豊かさを提供しているが、秋田の良さを再確認し、手軽に楽しめる海釣り公園を秋田港湾にも建設すべきと考えるがどうか。

**A** 市民が手軽に利用できる海洋性レジャースポットを形成する方向で、国土交通省とともに「秋田のみなとビジョン」の策定を進めているが、これを受けて、秋田港湾計画の改訂作業の中で釣り人への配慮もしていきたい。



木村友勝 議員(新学生会)

**Q** 県内で合併への取り組みが最も進んでいると言われていた仁賀保、金浦、象潟の市町村合併が象潟町の法定協議会への参加見合わせで足並みが乱れている。重要項目である新市名や本庁舎の場所等の問題で町民に不満が募ったとのことであるが、これ以上町民を動揺させることは、他市町村の合併にも影響が波及しかねず、重大かつ緊急の事案として県当局も関心を持つべきと考えるがどうか。

**A** 合併協議会の決定が、結果として象潟町民にわだかまりを残したとしても、この問題が合併の是非まで議論しなければならないほど致命的なものとは思わない。将来の象潟町がどうあるべきかということ

冷静に考え、悔いの残らない判断を示していただきたいと思う。

**Q** 道州制については、明治以来続いできたシステムが大きく変化する訳であり、時間を十二分にかけて県民の理解を得る必要がある。そこで、知事が理想とする合併の最大の目的は何か、県民生活にどのような変化があるか、県民にとって一番のメリットは何か、今後のスケジュール目標、議会との関わり合いをどう進めていくのかについて伺いたい。

**A** 合併の目的は、広域的な行政需要に対応し、効率的な行政運営が可能となることであり、県民生活には、意識面でより広い視野から日々の生活を考えるなどの変化があると思われる。一番のメリットは、国からの大幅な税財源の委譲により、独自の基盤整備を進められることなどがあげられ、今後のスケジュールは、県民各層での議論の中でスケジュールを含めた方向性が定まってくると考える。議会とは県民との議論と並行しながら、十分に議論をしていきたい。

**Q** 大気環境を守るため、低公害車であるクリーンエネルギー自動車等へ燃料を供給するエコステーションの整備が必要不可欠であるが、我が

県にはまだこうした施設はない。排ガス規制が厳しくなり、世界的にも環境に配慮しなければならない今、県独自のエコステーションの普及システムを考える必要があると思うがどうか。

**A** エコステーションの対応に当たっては、既存施設を利用することによって極端なコストをかけない方法等を具体的に検討し、必要があれば国とも協議していきたい。

**Q** 平成19年秋田わか杉国体の宿泊者の受け入れについて、民泊などを活用し、海・山・温泉など本県の魅力を生かした秋田型グリーンツーリズムで選手、関係者を迎え入れたらと考える。民宿には法規制があるが、「特区」として今から準備を進めるべきと思うがどうか。また、民宿希望者の育成と支援についても伺いたい。

**A** 国体での宿泊者の受け入れは、民泊かどうかを問わず、もてなしの心を発揮して、工夫した取り組みを住民一人ひとりが行えるよう、積極的な啓発を行っていく。「秋田花まるっグリーンツーリズム」は、各地域での機運が高まっており、特区制度の積極的な活用などとともに人材育成などを強化し、大会時にも十分活用できるようにしたい。

# 般問



金谷信栄 議員(自由民主党)

**Q** アメリカ・ミネソタ州訪問の商工関連調査では、「ミネソタ訪問が初めてという企業もあり、一般的な話が多くなったのは事実だが、これから具体的なビジネスにつなげていくための基礎は築けた」とのことであるが、この具体的なビジネスにつなげていくための基礎とはいかなるものなのか。また、今回の訪問をどのように県経済の活性化につなげていくのか伺いたい。

**A** 今回のミネソタ州訪問では、今後の経済交流にかかる協力関係を確認した。今後は、国際教養大学の開学を契機として様々なビジネスの機会を得ることができると考えられるので、県内企業へのきめ細かな支援に努めていきたい。

**Q** 元気のでる秋田県にするには、県が身軽になって燃費効率を良くすることが大切である。その一つとして、第三セクターについても様々な形で県が関与している実態に目を向け、改革をすべきである。これら法人に対し県が背負っているおもりをはずし、身軽になることを急いでやっていくのと同時に、そのことを議会や県民に相談すべきと思うがどうか。

**A** 第三セクター見直しの成果は全国トップレベルにあると考えているが、一方でその役割の重さから直ちに事業を廃止するなどの選択が困難な法人も一部存在している。今後とも、県として第三セクター自体の効率的な経営体質への転換などの改革に最大限に努力していきたい。

**Q** 企業局について、電気事業では、電力会社が発電電力を一定の価格で買い取る補償制度が2009年度で終了し、その後は民間企業との価格競争となるため採算が厳しくなると思われる。そこで、水力発電について今後民間委譲する考えはないのか、工業用水道の対応と併せて伺いたい。また、土地造成事業について、工業団地の売れ残りの状況と今後の活用策について伺いたい。

**A** 電気事業、工業用水道事業とも公益性・安全性を加味すると、当面は公営企業として実施する必要性が高いと考える。土地造成事業については、現在、約21ヘクタールの工業用地を分譲中であり、今後は業種制限の緩和等により、一層の活用促進を図っていきたい。いずれにしても企業局のあり方については、3年間をめどにした改革推進プログラムを基に取り組んでいきたい。

**Q** 9月13日夜から14日未明にかけて秋田県沖を通過した台風14号の暴風と高波により、八森町でも大きな被害があった。そのうち、家屋等の被害のほとんどは護岸出入口から押し寄せる波によるものであり、確かに入口は木材やプラスチックでふさぐようになってはいるが、今回のように波が一気に押し寄せる場合はふさぐことが困難である。災害復旧の際、出入口部への門扉の設置ができないか伺いたい。

**A** 今回の台風14号により、八森町漁港海岸の木製・プラスチック角落ゲート27カ所のうち、10カ所で被害を受けていた。今後詳細な被害実態の調査を行い、適切に対応していきたい。



京野公子 議員(いぶき)

Q 本年度に、政府は2道県の研究センターに遺伝子組み換え稲の屋外栽培試験を許可したが、一方で6割以上の消費者が遺伝子組み換え食品は買わないとの調査もある。もし秋田県で遺伝子組み換えの屋外栽培試験を行えば、秋田米への信頼感は地に墜ちる可能性がある。秋田の米はいつまでも安心だということをアピールするために遺伝子組み換え稲の研究は行わないことをはっきりと宣言すべきと考えるがどうか。

A 平成13年1月に策定した「秋田の農業関係試験研究目標」において遺伝子組み換え技術を用いないという方針を打ち出しており、今後もこの方針を踏まえ、消費者から喜ばれる秋田米のブランド確立に努めていく。

Q 公立中学校に女子の更衣室がない、あってもクラブ活動用の更衣室等に占領され、使用不能な学校が多いと聞く。自分の体を大事にすることを学ぶには、言葉だけの教育では足りず、肉体に対する無神経さ、配慮の無さというものを排除しなければならないと思うが、公立中学校の現場では男女の生物学的な性差に対してすら配慮がなされていない。男女別の更衣室がすべての公立中学校に存在するよう県当局が指導すべきと思うがどうか。

A 中学生の時期は第二次性徴期に当たり、性の違いを尊重する生活環境を整えることは教育的にも重要なことであると認識している。今後とも更衣室の整備や余裕教室の活用を一層推進するよう、市町村教育委員会を指導していく。

Q ドメスティックバイオレンス(DV)問題については、そこから児童虐待、被害者の自立支援など様々な社会問題が派生し、その修復には莫大な社会的コストもかかる。対応が早ければ早いほど社会問題化を防ぐことができ、その対応の一つとして県警本部にレディース110番があるが、このフリーダイヤルは携帯電話から繋がらない。是非携帯電話からも繋がるようにすべ

きと考えるがどうか。

A レディース110番は、性犯罪被害者等が気軽に相談、被害申告ができる無料の相談窓口である。より迅速・的確に県民の相談に対応するため、携帯電話からでも通話できるよう早急に措置したい。

Q 高齢者福祉政策については、知事は平素から在宅あるいは地域内で介護サービスが受けられるコンビニ型福祉を提唱しており、また国においても2006年度に向けて小規模多機能型サービス拠点の制度化を検討しているとのことである。国に先駆けて先進的な秋田モデルともいふべき、高齢者を地域で支える仕組み作りに取り組んでもらいたいと考えるがどうか。

A 国が新しい介護サービス拠点として検討を進めている「小規模・多機能型施設」は、県が提唱している「コンビニ型福祉」の目指すものと共通するものがある。公共施設などを活用し、国の制度と県の独自施策を組み合わせながら積極的に対応していきたい。



山内梅良 議員(日本共産党)

Q 現在の雇用の悪化は、ヤミ金融による被害を急増させるなど全く希望を持てる状況にない。そこで、雇用拡大のために企業訪問調査に力を入れ、サービス残業や長時間労働の無法をなくすことによって、新規雇用の開拓を進めるべきと考えるがどうか。また、警察においてヤミ金融被害者の相談窓口を設置し、ヤミ金融の根絶に総力を挙げてほしいと思うがどうか。

A 県では、2万2000人の雇用創出を目指したプログラムを策定し、新規雇用の開拓に努力する一方、県内企業のサービス残業解消の徹底に努めている。また、ヤミ金融の根絶については、現在もそれらの相談窓口を設けており、今後も迅速、的確に対応するとともに悪質・違法事案

については検挙に努めていきたい。

Q 地産地消の一層の拡大が叫ばれる一方、県内約3分の2の保育所でニュージーランドから輸入している脱脂粉乳が使用されている。飲みにくさで定評が高い脱脂粉乳の使用を県は推奨しているようだが、子供を思う気持ち、そして地産地消の観点から本県でとれた牛乳・豆乳を保育所に推奨すべきと考えるがどうか。

A 県内の多くの保育所では、牛乳と併用してよりバランスのとれた栄養が摂取できるよう工夫しながら脱脂粉乳が広く使用されている。地産地消の観点から県産の牛乳や豆乳をより多く取り入れるよう今後とも指導に努めたい。

Q 最近地震のニュースが頻繁であり、地震学者によれば日本は地震の活動期に入っているとのことである。地震などの災害が発生すると、小中学校等の公共施設が避難場所となるが、県内の小中学校の耐震診断はなかなか進んでいない。これは、耐震診断、補強工事の費用が市町村にとって負担の大きいものであることがあげられるが、ことは人命に関わる問題であり、国に強力な要請をするなど対策を講ずるべきと思うがどうか。

A 児童生徒の安全確保や災害時の機能のために、学校の耐震性能の向上を図ることは重要であるが、耐震診断等に多額の費用を要すること、学校の統廃合などの計画が不透明であることから、耐震化が進まない現状にある。今後も市町村の財政負担を軽減するため、補助金の増額などを国に強く働きかけていく。

Q 秋田中央道路は南北ルートで安全性・利便性を高めることが目的の一つであったが、財政事情から暫定北側の建設となっている。ところが国の補助制度等の変更により、建設費の県負担額が当初の約2倍に変更され、いわば南側ルート分も県負担となったことになる。これでは南側ルートが建設できなくなることから、当初の計画を十分に果たせない道路建設は中止すべきと思うがどうか。

A 秋田中央道路は、北側ルートの暫定整備であっても、事業の目的である高速交通へのアクセス向上、秋田駅東西間の渋滞緩和等の効果が早期に現れると考えており、事業の根拠と必要性が変わるものではない。南側ルートの整備については、北側ルートの供用後の交通状況や県の財政状況を見た上で判断したい。

質



小田美恵子 議員(自由民主党)

食料供給基地になれると確信する。

Q 県内ではリストラの標的になっている中高年齢者と、新規採用の抑制が続く若年層を中心に厳しい雇用情勢が続いている。こうした中、県職員の早期退職制度には疑問を感じる。35歳以上への引き下げにはそれなりの理由があると思うが、人件費を抑えるためだけが理由ではいかがなものか。早期退職制度の背景と効果について伺いたい。

A この制度の導入の背景としては、年齢構成のアンバランス等による組織活力の低下や就業意識等の多様化があげられる。本制度を導入することで総人件費の抑制、新規学卒者の採用枠拡大が期待できる。対象を35歳以上にしたのは、特に教職員に40歳前後の職員が全体の半数近くを占めていることや、県職員の多様な働き方の実現に配慮したためである。

Q わが県は県予算の中でも教育分野への投資が一番多く、非常に教育熱心な県であり、人材の育成が県の大きな財産になっていくと思われる。その中で、語学に卓越した子供たちの育成も大切であると思うが、若い力のある先生たちの多くの雇用の拡大も期待しながら、秋田県独自の語学特

区あるいは英語特区の創設を前向きに検討してもらいたいがどうか。

A 現在策定中の「英語が話せる秋田の子ども」育成のための行動計画の中で、来春開学予定の国際教養大学と密接な連携を図りながら、実践的コミュニケーション能力の育成を重視した英語教育を実施するとともに、生きた英語に触れ国際感覚を磨く英語学習などを図るために、優れた外国人を教諭として任用するための特区申請を検討している。

Q 少年犯罪や来日外国人犯罪の増加に加え、最近では特に携帯電話を通しての悪質な債務取り立ての事例が目立っているが、このような携帯電話を通じた本県での犯罪の状況や対応等について伺いたい。また、秋田県は日本海に面して海岸線が長く続いているが、外に向けた治安の面から、沿岸部の警備状況について伺いたい。

A 本県では、携帯電話を利用した事犯が急増しており、これらの相談に対しては具体的に対応策を教示している。また、悪質業者に対しては、強力な取り締まりに努めている。沿岸部の警備については、沿岸線におけるパトロール等を実施するとともに、関係機関と連携し、犯罪防止のための諸対策を講じている。

Q 農業にたずさわる人たちが、懸命に生き残りをかけて努力している中、県においても地産地消、スローフード、トレーサビリティといったいわゆる食の三位一体改革に、本腰を入れて取り組むべき時期にきていると思うがどうか。また、今年のような生産条件が厳しい中でも本県は一定の作柄を確保しており、これからの食料の供給基地として存在感を示していけるものと考えているがどうか。

A 食の三位一体改革を効果的に推進するため、消費者や生産者と行政が一体となった県民運動を展開していく。これらに加え、マーケティングに基づいた生産・販売体制づくりを進め、本県農業の優位性を発揮することにより全国に誇る

# 般問

## お知らせ



インターネットで本会議の実況中継をご覧ください。

本会議開会中、託児サービスを実施しています。

インターネットで本会議録・委員会会議録の閲覧と一般質問の検索ができます。

### 本会議録・委員会会議録の閲覧・検索

#### 閲覧

指定する本会議録について審議日程、知事説明、一般質問、委員長報告・採決の項目により閲覧することができます。

また、新たに委員会会議録について、指定する常任委員会ごとに閲覧できるようになりました。

#### 一般質問の検索

定例会、議員、質問内容の区分により、定例会(2月、6月、9月、12月)の代表・一般質問とその答弁を検索することができます。

ホームページアドレス

<http://www.pref.akita.jp/gikai/>

### 本会議の実況中継



実況をご覧になれない方のためには、次回の定例会までの閉会中に録画中継を行っておりますので、どうぞご覧下さい。

### 託児サービス



本会議を傍聴する方で、お子様をお連れの方のために託児サービスを行っています。お気軽にご利用下さい。

# 総務 企画

**Q** 秋田地域IXには、多額の投資をしているにもかかわらず、たび重なる障害が発生したことは、県民の信頼を失うとともに、今後の企業誘致などの産業振興へも影響を与えるのではないか。

**A** 地域IXは本県のITの利便性を高めるキーポイントであり、その障害が県民に多大な影響を与えることも認識している。

運営会社に対しては、原因を早期に究明し、技術者など人員体制の強化について具体的な計画を求めるとともに、強く指導していく。

また、再度の障害を教訓に、常に危機管理意識を強く持ち、県民に対する信頼性を向上させるとともに、誘致企業や県内企業等がIXを活用した様々なサービスを提供できる環境をつくっていきたい。

# 福祉 環境

**Q** 能代産業廃棄物センターにかかる今後の対応はどうなっているか。

**A** 能代産業廃棄物センターについては、引き続き多額の県費負担が見込まれることなど大きな課題を抱えていることから、今後の廃棄物行政に生かしていくため、「検証委員会」を設置し、同センターに関するこれまでの一連の対応状況等についての検証を行う。

また、委員構成については、第三者による公平な立場から検証を行うべきとの観点から、廃棄物関係の学識経験者など外部の有識者5名を予定している。

**Q** 重症急性呼吸器症候群(SARS)発生時における県の対応はどうなっているか。

**A** 秋田県重症急性呼吸器症候群(SARS)対応行動計画は、県医師会等の意見を踏まえて作成したものであり、これに基づいて発生レベルに応じた対応を行う。

また、県民に対して正確な情報を的確に提供するとともに、患者の受け入れ体制の整備を図る。

県としては、県民の健康を守るため、時機を逸することなく機動的に対応していきたい。

# 常任委員会

# 農林 水産

**Q** 野菜におけるトレーサビリティシステムの推進方針及びシステム全体の信頼性をどう構築していくのか。

**A** トレーサビリティシステムの目的の一つは、産地としての取り組みをアピールすることであり、例えば、直売所においてはコンテナに栽培方法を掲示するなど、それぞれの出荷形態に即した無理のない運用が基本であると考えている。

また、JAを中心に栽培履歴の記帳運動を進める中、記帳そのものが信頼性向上に繋がると考えているが、今後は、JA内部の体制など、さらにチェックを強化するための対策を検討していきたい。

**Q** 平成15年度産水稲の作柄に対し、今後どのような対策を講じていくのか。

**A** 平成15年度産米については、作柄のばらつきがみられることから、今後は、来年度の営農に支障がでないよう、共済と金融の2つの方面で対策を考慮しており、農業共済では、各共済組合等に対し、正確かつ短期間での損害評価や早期支払いを指導していきたい。

また、金融については、過去の債務についての償還猶予措置を金融機関等に働きかける一方、農林漁業金融公庫資金等の活用を図るとともに、県単独事業の農業あきた緊急サポート資金を活用し、被災農家に円滑な貸し付けができるよう対応していきたい。

# 審査から

教育  
公安

建設

商工  
労働

**Q** 来年夏に開館予定の男鹿水族館に展示を予定している「ホッキョクグマ」の入手交渉の経緯と見通しについて。

**A** ロシアやアラスカから入手の可能性を探ったが難しく、現在カナダのマニトバ州から譲与してもらえよう交渉中である。例年、同地域においては、親からはぐれた子グマが保護されていることから、入手の可能性は相当高いと考えており、開館に間に合うよう努力したい。

**Q** 企業局の今後のあり方について。

**A** 企業局が所管する事業の再編は、「観光施設事業」については、男鹿桜島荘の営業終了に伴い今年度中に廃止し、「土地造成・資金運用事業」については、知事部局の類似事業と統合したい。また、企業局を廃止のうえ、「電気事業」及び「工業用水道事業」を所管する「公営企業課(仮称)」に縮小する方向で検討しており、今年度中に今後3年間の具体的なスケジュールを示したい。

また、将来的には、事業の民間移譲の可能性も含め、公益性など社会的な意義を考慮しながら、継続して事業内容の見直しを行っていきたい。

**Q** 緊急雇用創出特別基金で行う緊急交差点部歩道除雪事業箇所の選定基準は何か。

**A** 平成13年度に県民4千人を対象に実施した道路整備満足度アンケート調査の結果から、特に雪の多い地区と都市部の13地区を選定した。

**Q** 秋田空港発東京行きの最終便がダイヤ改正により小型機になったことで、航空貨物の搭載容量が減って航空貨物便利用に支障を来している。この最終便の大型化の可能性はどうか。

**A** ダイヤ改正の結果、航空貨物便利用者の一部に不便を来していることは遺憾であるが、幸い、最終便の搭乗率が好調であることから、県としてもコンテナ搭載のできる機材の就航について要望していきたい。

**Q** 秋田中央道路整備事業の交通量需要予測について、高齢化や人口減少等を加味した見直しが必要とされていないのではないか。

**A** 交通量については再検証したいと考えているが、見直す際に必要となるデータの整理に時間を要している状況である。

**Q** 「高校生就職活動支援事業」とは、どのような事業か。

**A** 厳しい雇用環境の中、県内就職を希望する生徒の雇用の場を確保し、就職を決定できるよう、学校等に就職支援員を配置するものである。

就職支援員は、主に生徒の希望に応じた職場の開拓や、生徒、保護者への啓蒙活動などを行う。また、就職支援員の選考については、ハローワークを通じて民間職務経験者を公募のうえ、書類選考、面談等により11名を採用する。このうち10名は県立高校、1名は私立高校の支援を行う。

就職支援員が配置される拠点校については、今年の3月卒業者の就職決定率が県内平均に達していないことや就職希望者がおおむね70名以上であること、地域のバランスなどを総合的に勘案して決定する。なお、拠点校の周辺の学校についても、就職支援員を中心に就職活動の支援を行うほか、インターンシップ推進班との連携により、県内すべての高校を支援していく。

本事業の実施に当たっては、過去数年間の最高値を目標にして、県内就職決定率の向上を図っていきたい。

# 議会レポート Report

9月定例会で可決・同意された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

### 【平成15年度一般会計補正予算(第2号)】

高校生就職活動支援事業、重症急性呼吸器症候群(SARS)対策事業、安全・安心秋田ブランド確立推進事業など当面緊急を要する事業に13億9,459万円を計上。

### 【職員の退職手当に関する条例等の一部改正】

職員の退職手当の支給水準を引き下げるとともに、職員数の縮減を促進するため、期間を限り、定年前早期退職者に対する退職手当に係る特別措置を拡充する。

### 【国際教養大学入学料等徴収条例】

国際教養大学開学前の今年度に限り、県が入学料及び入学検定料を徴収する。

### 【秋田県公害審査会の委員の任命】

委員に伊藤洋子氏、小泉健氏、小林紀子氏(以上再任)、池村好道氏、曾根敏夫氏、西村敦子氏、原田協子氏、三浦一樹氏、湊貴美男氏、本橋豊氏(以上新任)を任命。

### 【秋田県収用委員会の委員及び予備委員の任命】

委員に面山恭子氏(再任)、水田敏彦氏(新任)を、予備委員に菅原佳典氏(再任)を任命。

### 【秋田県土地利用審査会の委員の任命】

委員に大越勝男氏(新任)を任命。

## 意見書(要旨)

携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書

国においては、「利用者へのサービス向上」、「より一層の競争促進」の観点から、下記の3項目実現のため、税制上の支援をはじめ環境整備を図るよう強く要望する。

- 1 契約先の携帯電話会社を変更しても、従来の番号を利用できる「番号ポータビリティ(番号持ち運び制度)」を導入すること。  
その際、事業者に対する税制上の支援措置等を検討すること。
- 2 「番号ポータビリティ」が導入されるまでの当面の措置として、携帯電話会社を変更した場合でも、契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。
- 3 携帯電話の通話料金をさらに引き下げること。

高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書

国においては、患者の窓口負担の簡易化を図るとともに、医療と介護に係る一部負担の合計額についても、同様の高額療養費制度を設けるよう強く要望する。

- 1 保険者は、高額療養費に係わる還付額について、対象者に通知を行うようにすること。
- 2 高額療養費の還付において、受領委任払いの拡大等により、患者の窓口負担の軽減を図ること。
- 3 医療と介護に係る一部負担の合計が著しく高額になる場合にも、同様の上限額を設ける新しい「医療・介護高額療養費制度」を設けること。

犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書

国においては、治安の回復をめざし、内閣が一体となって下記の諸対策を速

やかに実施するよう強く要望する。

- 1 来日外国人及び暴力団等による組織犯罪対策への取組みをさらに強化するとともに、犯罪者引渡しに関する条約未締結国に対しての外交的解決体制を整備すること。銃器を使用した凶悪犯罪や薬物組織犯罪への対策も強化すること。
- 2 警察官を増員し、人口に比して警察官の少ない地域へ重点配分するとともに、警察官OB等の活用や交通警察の一部民間化により交番・駐在所の整備充実を期すこと。
- 3 警備事業者等を活用し地域パトロール等を強化したり、防犯カメラの街頭設置など防犯効果の大きい地域コミュニケーション形成についての国民の意識啓発を進めること。
- 4 留置所・拘置所など治安関係施設の整備拡充を図ること。
- 5 犯罪防止の立場から、不法滞在者の迅速な摘発を進めるなど、職員の増員を含め入国管理体制の整備充実を図ること。
- 6 青少年の健全育成のための推進とあわせ、軽微な少年犯罪の放置が犯罪の増発・凶悪化に発展する傾向性を重視し、少年非行防止、薬物乱用防止対策、暴走族対策等を強化すること。

## 請願

採択された請願は、次の1件です。  
県道十文字羽後鳥海線立石峠工区の早期改良について

### 訂正とお詫び

前号の「常任委員会の委員一覧」において、瀬田川栄一議員(みらい21)の名前に誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。

### 決算特別委員会(平成15年10月3日設置)

委員長 大野忠右工門(自民党)

副委員長 土谷勝悦(みらい21)

委員 中泉松之助(自民党)、武田英文(同)、小田美恵子(同)、大関衛(同)

安藤豊(みらい21)、渡部英治(同)、工藤嘉左衛門(新生会)

佐々木長秀(社民・新しい風)、高松和夫(民主・無ク)、門脇光浩(いぶき)

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。

R100

100%再生紙

